

酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針のポイント

～新たな時代に挑み、新たな時代につなぐ、
持続可能な酪農・肉用牛生産の創造に向けて～

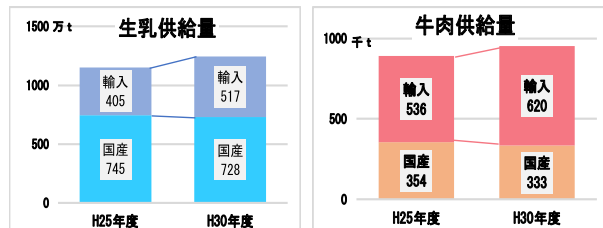


令和2年7月
農林水産省

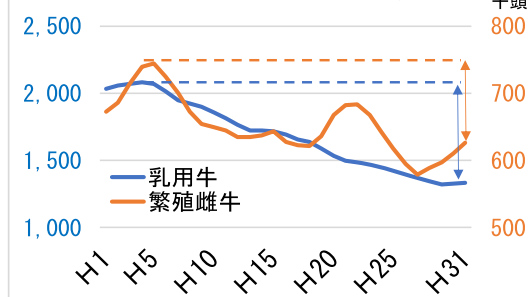
○ 状況変化と現状

- 畜産物の需要は堅調に推移しています。全国的には生産基盤の縮小に歯止めがかかりつつありますが、需要の伸びに国内生産だけでは対応できていません。
- 酪農では、都府県の生産基盤が縮小しており、北海道から都府県への生乳移送量が増えています。それにも限界があります。
- 食肉需要については、中国ではアフリカ豚熱の発生により、豚肉の生産が減少し、代替として牛肉輸入が増えており、我が国は将来的には牛肉を安定的に輸入できなくなるおそれもあります。
- 経済連携協定等の成果や中国への輸出解禁交渉の進展で牛肉輸出のチャンスが広がっています。

生乳・牛肉の供給量



乳用牛・肉用繁殖雌牛の飼養頭数



○ ねらいと推進方向

今回の酪肉近では、

- ・ 海外市場も含め拡大が見込まれる和牛肉・乳製品を中心とした国産畜産物の需要に応えるための**生産基盤強化**
 - ・ **次世代に継承できる持続的な生産基盤の創造**
- を柱とします。

➤ 生産基盤の強化を図ります。

- ①肉用牛・酪農経営の増頭・増産
- ②中小規模の家族経営を含む収益性の高い経営の育成、経営資源の継承
- ③経営を支える労働力や次世代の人材の確保
- ④家畜排せつ物の適正管理と利用の推進
- ⑤国産飼料基盤の強化
- ⑥経営安定対策の適切な運用

➤ 需要に応えた国産畜産物の供給を実現します。

- ①生乳
 - ・ 需要のあるチーズ等の乳製品製造に向けた高品質生乳の生産、商品開発等
 - ・ 最適な生乳流通体制の構築等
- ②牛肉
 - ・ 消費者ニーズや収益性を考慮した多様な牛肉生産
 - ・ 生産現場と結びついた流通改革の推進等
- ③輸出の戦略的拡大

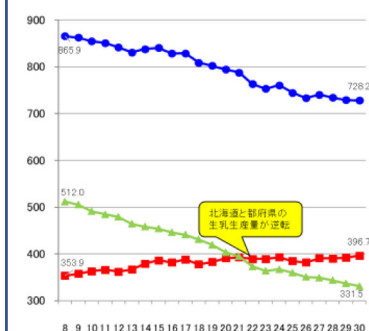
➤ 産業として持続的な発展を目指します。

- ①災害に強い畜産経営の確立
- ②家畜衛生対策の充実・強化
- ③持続的な経営の実現と畜産への信頼・理解の醸成

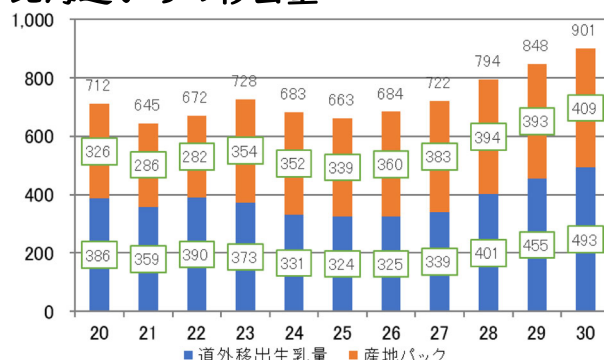
○ 状況変化と現状

- 人口減少に伴い減少傾向であった飲用牛乳等の需要は、近年、牛乳の健康機能への注目などにより微増傾向です。チーズ・生クリーム等の乳製品の需要は増加傾向で、特にチーズは4年連続で過去最高を更新しています。
- 一方で、チーズは国内消費量の8割を輸入しています。
- 生乳生産は、北海道では増加傾向、都府県では一貫して減少傾向で、その差は拡大しており、都府県で不足する生乳は北海道からの移送で賄っています。
- 全国で平均規模以下の層が、戸数で7割、生産量で3～4割を占めています。
- 都府県では、子牛の分娩を控え、将来搾乳牛となる初妊牛の価格が高騰していること等から牛の導入が難しく牛舎内に一定数の空きスペースがあります。

生乳生産量の推移



北海道からの移出量

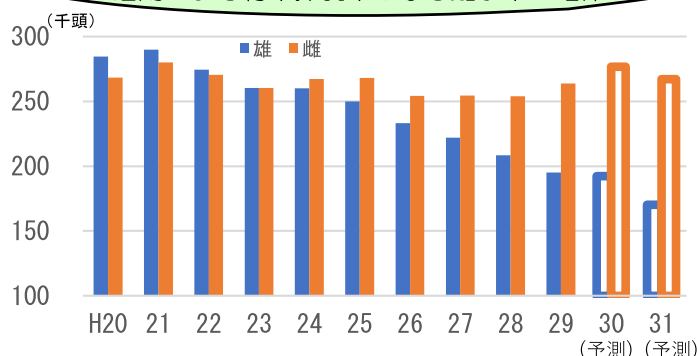


○ ねらいと推進方向

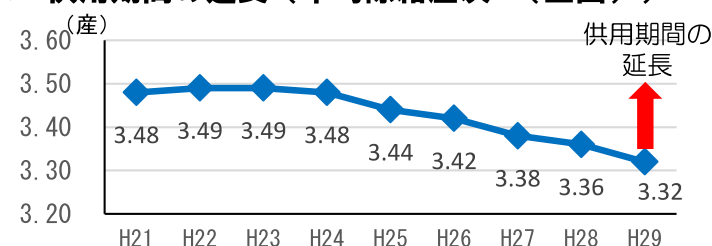
「都府県酪農の生産基盤の回復」、「北海道酪農の持続的成長」、「全国の酪農経営の持続可能な経営展開」を目指します。

➤ 乳用雌子牛の雌雄別出生頭数

雌雄を産み分けることが可能な性判別技術の活用による将来搾乳牛となる雌子牛の確保



➤ 供用期間の延長（平均除籍産次※（全国））

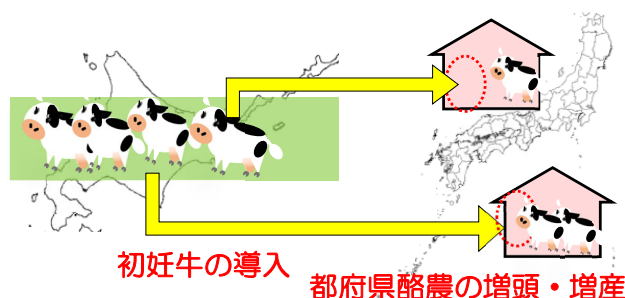


資料：乳用牛群検定全国協議会「乳用牛群能力検定成績」（年度）

※平均除籍産次は、廃用時の平均産数であり数字が大きいかいほうが供用期間が長いことになる。供用期間が長いと乳牛償却費は低減する。

➤ 都府県酪農での乳用牛の増頭

空きスペースのある既存牛舎も活用した増頭

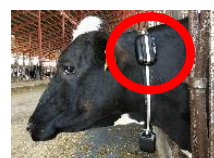


➤ ICT等の活用

毎日の搾乳や繁殖管理について
労働負担の軽減、データに基づく経営改善



搾乳ロボット
(搾乳の労働負担を軽減)

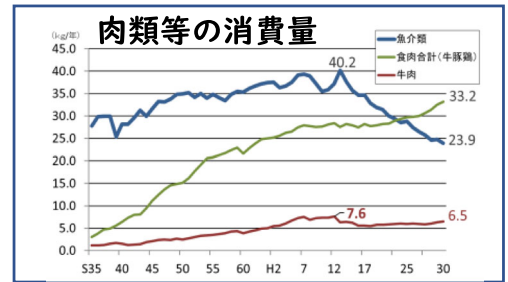


発情発見装置
(家畜人工授精の適期を把握)

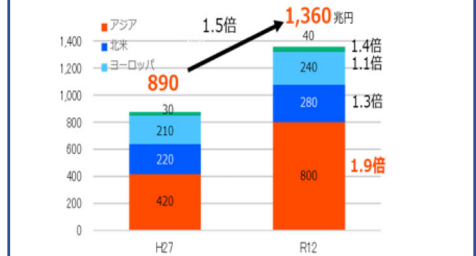
○ 状況変化と現状

- 牛肉の消費量は、焼肉やハンバーガー等の外食を中心に拡大していますが、国産牛肉は、牛肉全体の消費量の約1/3にとどまり、多くが輸入牛肉で賄われています。
- 8割の量販店が輸入牛肉の関税が削減されるTPP11等経済連携協定発効後も、和牛を始めとする国産牛肉の販売を増加又は維持する意向を有しており、国産牛肉にも根強い需要があります。
- 今後、10年間でアジアの食肉市場の規模は約2倍に拡大する見込みで、牛肉輸出に追い風となります。
- 生産面では、高齢化等により小規模経営を中心に減少していますが、繁殖経営では、20頭規模以上になることでコストが下がり、収益性が向上しています。
- 肥育経営では、肥育に供する育成牛の導入費がコストの6割を占めています。

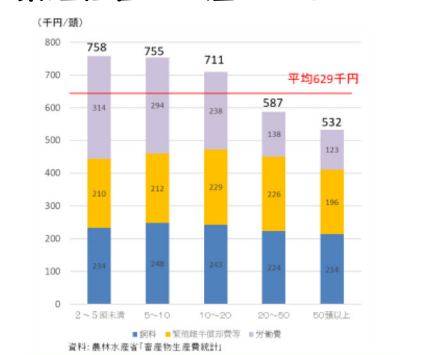
資料「肉類等の消費量」：農水省「食料需給表」
資料「世界の農産物・食品市場の規模」：農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計結果について」



世界の農産物・食品市場の規模



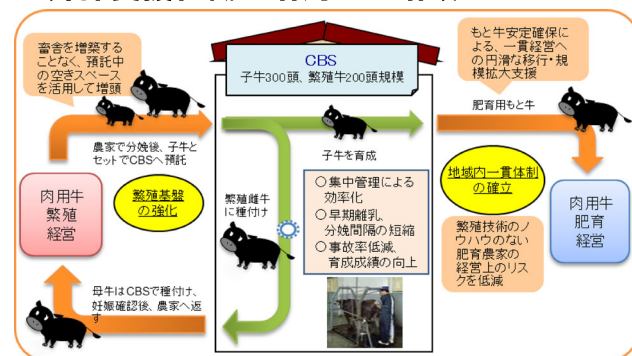
繁殖経営の生産コスト



○ ねらいと推進方向

「和牛の繁殖雌牛の増頭」、「和牛肉の生産量の増大」、「一層の輸出拡大」を目指します。

外部支援組織を活用した増頭

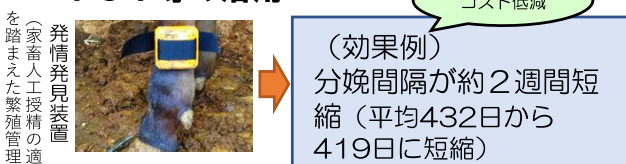


地域全体での肉用牛増頭



CBS（キャトルステーション）：繁殖経営で多くの時間を費やす、繁殖雌牛の分娩・種付けや子牛のほ育・育成を集約的に行う組織。

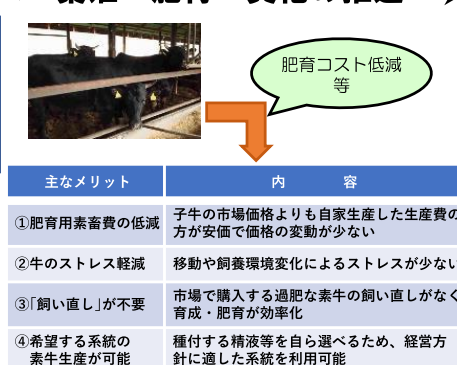
ICT等の活用



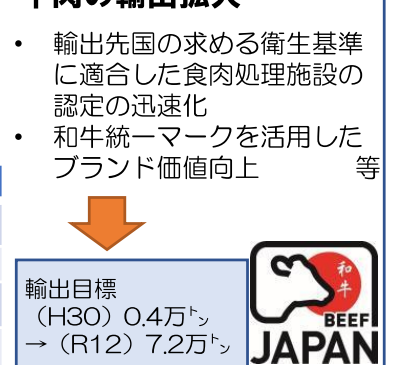
放牧の推進



繁殖・肥育一貫化の推進



牛肉の輸出拡大



○ 状況変化と現状

- 農業高校では、卒業後の就職者のうち5%しか農林業分野に就職しておらず、畜産業界で資質・能力のある人材の確保が課題です。
- CBS・CSやコントラクター・TMRセンターといったの外部支援組織数は、着実に増加している一方で、労働力の確保や運営の安定化には課題があります。
- 酪農家に代わって搾乳や飼料給与などを行う酪農ヘルパーは特に家族経営にとって、酪農家の休日確保や傷病時の経営継続のためには不可欠な存在になっています。
- 労働力不足が深刻化する中、ICT等の活用が進むことが見込まれ、新たな技術等に対応した経営管理が必要です。また、女性や高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる環境整備が必要です。

外部支援組織の状況

○ CBS・CS数（全国）

H28	H30	繁殖経営で多くの時間を費やす、繁殖雌牛の分娩・種付けや子牛の保育・育成を集約に行う組織
52	68	

○ コントラクター数

畜産経営等から、飼料作物の収穫作業等の農作業を受託する組織

	H15	H20	H25	H30
全国	317	522	581	826

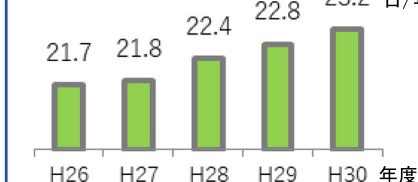
○ TMRセンター数

粗飼料、濃厚飼料、添加物等を混合し、牛が必要とする全ての栄養素をバランスよく含んだ飼料を調整し、畜産経営体の庭先まで配送する組織

	H15	H20	H25	H30
全国	32	85	110	143
うち北海道	7	35	51	78

酪農ヘルパーの利用状況

◎1戸当たりの利用日数 23.2 日/年



○ ねらいと推進方向

外部支援組織の新技术実装による作業効率化や他の組織との連携による運営面の改善、安定化の検討を進めます。

➤ 外部支援組織の新技术実装による作業の効率化

労働負担の軽減



ロボットトラクター ドローンによるセンシング 自動操舵付ハーベスター 営農管理システム
農薬散布

➤ 他の組織との連携による運営改善

コントラクター
収穫期に作業が集中

公共牧場
通年預託により
年間通じて作業あり



通年雇用を可能にし、労働力を確保

➤ 酪農ヘルパーの要員確保・定着化

人材の確保



- ・農業フェア等への出店、農業学校でのPR活動
- ・インターンシップの受入れ
- ・各種研修の実施による資質・技術の向上 等

多様な人材の登用を進めます。

➤ ICT等経営高度化への対応

ICT機器の普及



収集される
データ等

農協等が
人材を育成し、
分析・指導

➤ 女性の活躍



➤ 高齢者の活躍



➤ 農福連携

農業と福祉がつながって、日本を元気に!



➤ 外国人材の登用

